

キャリア開発学科の取り組みとデジタル化についての一考察 — 検定試験の受験形態の変化と予想される未来社会との関連において —

岸川 公紀 石橋 慶一 中川 敬基
中島 千優 田村 彩乃

A Study on the Initiatives of the Department of Career Development and Digitization : In relation to changes in the form of taking exams and expected future society

Koki Kishikawa Keiichi Ishibashi Yoshiki Nakagawa
Chihiro Nakashima Ayano Tamura
(2021年12月1日受理)

1. 問題提起

中村学園大学短期大学部キャリア開発学科（以下、本学科）では、職業人としてのスキルの修得、学生の学習の到達度の証明、学習意欲の高揚、学習習慣の喚起等のために検定試験への取り組みを行っている。しかしながら、2020年に至っては、コロナ禍の影響により中止になった検定試験も見受けられ、2021年には、新しい検定試験の受験形態が導入されるようになってきている。

それでは、新しい検定試験はどのような形態で導入されているのであろうか。従来の試験と新しい試験の違いはあるのであろうか。そして、本学科で取り組んでいる検定対策は、新検定形態に対応できているのだろうか。

そこで、本稿では、本学科で取り組んでいる主な検定試験の受験形態について調査し、現行の検定試験の試験形態について示し、今後の取り組みを考え直す必要があるのかについて考察を行うことが第一の課題である。

さらに、近未来に訪れるデジタル化の社会として、文部科学省と経済産業省が示した社会を挙げ、この検定試験の受験形態をどうとらえるのかについても言及する。さらに試験形態として、大学選抜入試制度についても若干触れてみたいと考える。

2. 検定試験のデジタル化

2021年よりいくつかの検定試験について受験の形態が変更となり、それに伴って内容も変更になっている。そこで、ここでは本学科が取り組んでいる検定試験について、その変更になった点について示してみたい。なお、

①主催者、②検定の概要、③受験形態の変更点について述べる。

(1) 秘書検定

①主催：公益財団法人 実務技能検定協会

②検定の概要

社会に出て働く人なら誰でも備えておかなければならない基本的な常識、すなわち、「表情」「態度」「振る舞い」「言葉遣い」「話し方」などの人柄の要素を使って、どのようにすれば「人柄」のよい人になれるのか、どのようにすればよい印象をあたえられるかについて、「感じのよさ」の表し方を、秘書技能という名称に集約して検定問題として出題している¹。

③受験形態の変更点

2021年3月より、2級と3級について通常の試験に加えて、CBT方式²の試験（以下、CBT試験と呼ぶ）が開始された。

現在は、通常試験の2級と3級は年3回、1級と準1級は年2回実施されており、CBT方式の試験は、全国に280以上あるテストセンターで随時実施されている。

CBT試験では記述問題を採用すると採点が困難になるため、すべて選択式となっており、記述問題やグラフ作成等がないため試験時間を10分程縮めている。ただし、難易度は通常試験とCBT試験では同等である。なお、団体受験についてはシステムを別途構築しなければならないという理由により、CBT試験では想定していない。

このCBT試験を導入した理由について、協会の保坂理事長は、「導入のきっかけは、新型コロナウイルス感染症による影響が大であったことは言うまでもないこと

ですが、私どもが検定を実施する中で毎回懸念される自然災害等による試験会場対策や、感染症、公共交通機関の事故等による受験者の方への対応などが、年を追うごとに増加している現状もきっかけの1つでした。そのような状況を改善し、受験機会を安定的に提供したいとさまざまな検討を重ね、CBT方式を始めることにいたしました。」(株式会社シー・ビー・ティ・ソリューションズ2021,p.2)と述べている。

(2) 簿記検定

①主催：日本商工会議所

②検定の概要

簿記は、企業規模の大小や業種、業態を問わずに、日々の経営活動を記録・計算整理して、経営成績と財政状態を明らかにする技能である。簿記を理解することによって、企業の経理事務に必要な会計知識だけではなく、財務諸表を読む力、基礎的な経営管理や分析力が身につく。また、ビジネスの基本であるコスト感覚も身につくので、コストを意識した仕事ができるとともに、取引先の経営状況を把握できるために、経理担当者だけではなく、すべての社会人に役立つ検定となっている。また、公認会計士や税理士等の国家資格を目指す者や他の資格・検定と組み合わせるキャリアアップを考えている者にも必須の資格といえる³。

③受験形態の変更点

簿記初心者向けの入門級として、2017年4月より学習の進捗にあわせて試験実施できるネット試験方式による「初級」が創設されている⁴。さらに、原価計算初学者向けの入門級として、「原価計算初級試験」が創設され、平成30年(2018年)から実施されている⁵。そして、2021年6月施行の第155回簿記検定を中止したことを受け、日本商工会議所では、感染症や自然災害が発生しても、継続的に試験を実施できるよう、2020年12月から2級と3級に新しい施行方式としてネット試験方式⁶が追加導入された。なお、通常の統一試験(ペーパー形式)とネット試験は、試験時間が2級は90分、3級は60分、出題問題数は、3級は5題から3題以内へと統一されている⁷。また、2021年7月17日より「団体試験方式」が施行されている⁸。

(3) 日商PC検定

①主催：日本商工会議所

②検定の概要

検定試験の種類は、「文書作成」、「データ活用」、「プレゼン資料作成」の3種類に分かれている。それぞれ、企業実務の文書作成や表計算などのMicrosoft® Word、Microsoft® Excel®、Microsoft® PowerPoint®のア

プリケーション活用し、正しいビジネス文書の作成や取扱い、的確なデータ分析や効果的な資料等の作成、目的に応じた適切なプレゼン資料の作成といった、ネットワーク環境下におけるITの利活用に資する知識・スキルを問う試験となっている⁹。

③受験形態の変更点

日商PC検定は、2006年4月から、前身となる「日本語文書処理技能検定(ワープロ検定)試験」と「ビジネスコンピューティング(ビジコン)検定試験」を進化・統合し、企業実務においてIT(情報通信技術)を利活用する実践的な知識、スキルの習得に資するとともに、ネット社会に対応した新たなビジネススキルの育成を図る目的として、実施されている。なお、本検定試験は、現在、各地商工会議所およびPCスクールや教育機関、職業訓練校など全国約2000の試験会場で受験可能となっており、インターネットを介して試験の施行から採点、合否判定を行うネット試験として施行されている⁹。

(4) 実用英語技能検定

①主催：公益財団法人 日本英語検定協会

②検定の概要

実用英語技能検定(以下、英検)では、英語の「聞く」「読む」「書く」「話す」の4技能のバランスを重視し、社会で求められる実用英語を出題している。すなわち、身の回りの日常会話から、教養を深める社会的な題材まで、実際に英語を使用する場面を想定して出題している。そのため、英検を通して学習を重ねることで、日常会話からビジネスシーンでも対応できるコミュニケーション力を高めることができる検定試験である¹⁰。

③受験形態の変更点

英検は、従来一次試験でリーディング・リスニング・ライティング技能を測り、通過した者のみ二次の面接スピーキングテストが実施されていた。しかしながら、2018年8月より4技能を1日で受験できる「英検CBT」の試験が実施されるようになった。この「英検CBT」の問題構成は、従来の英検と同様である¹¹。また、大学入試英語成績提供システムで使える試験として開発された「英検S-CBT(正式名:英検2020 1 day S-CBT)」も実施されるようになっている¹²。「英検CBT」と「英検S-CBT」はいずれもコンピュータを活用しての試験であるが、「英検CBT」が、ライティングの解答にキーボードを使用するのに対して、「英検S-CBT」は、ライティングの解答を用紙に手書きすることに違いがある。なお、2021年度4月実施分より「英検S-CBT」に一本化され、リーディング、ライティングは、マウス操作での解答、スピーキングの解答は吹き込み式、ライティングは解答用紙に手書きまたは、キーボード操作の選択と

なる¹³。

これらの検定試験の受験形態の変化をみてみると、時期は違うもののすべての検定試験が、従来の受験形態に加えて、コンピュータを使つての受験形態が創設されている。さらに、近年の自然災害やコロナ禍の影響が、試験形式のデジタル化をより促進させたことも明らかとなった。

そして、これにより検定試験の実施回数が増加するとともに、申し込み、受験、判定がすべて自動で行われることになる。これは、学習の進捗度、定着度に応じての受験が可能であり、スピーディーな結果を受けての学習計画の立案も可能となる。このことは、これまでの検定への取り組みへの再考が必要になるのではなからうか。

ただし、コンピュータを利用した方式での受験については、従来の内容の指導はもちろんのこと、コンピュータの操作の指導も必要となることも忘れてはならない。

以上、本学科で取り組んでいる検定試験の受験形式の変化と、それにより検定試験の取り組みも再考する必要があることを示した。これらは、原因はともあれ現代社会のデジタル化がもたらしたことである。

それでは、これからの社会はデジタル化を通してどのようなようになるのだろうか。本学科の学生は2年間の学習の時を経て、ビジネス社会へと卒業していく。そうした中、どのような人材が求められるのであろうか。そのことを考察するため、近未来のデジタル化について考察してみた。

3. デジタル化による社会の変革と検定試験のデジタル化

近年、ICT 機器の急速な普及により、我々は、インターネット等を通して、世界中の人々と簡単に繋がることができるようになった。そして今、デジタル化の次にある世界を目指そうとする動きが加速している。

文部科学省では、来る近未来である社会を Society5.0 と位置づけ、2040年の社会を予測している¹⁴。この Society5.0は、「狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く社会であり、具体的には『サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会』と定義(下線筆者)」（文部科学省2021, p.3) している。

すなわち、Society5.0の社会では、さらなる科学技術の発展によりデジタル化が進み、現実空間の接続（グローバル化）はもちろん、仮想空間とのつながりを通し

て、より一層デジタル化した社会が誕生し、現在抱える様々な社会の課題が解決され、我々の生活や社会が豊かになっていくであろうことを予想している。ただし、ここで忘れてはならないのは、デジタル化の先には、下線にあるように人間の豊かさがあるということである。

さらに、経済産業省は、「あらゆるモノがつながる IoT 等を通じて活用できるデータが爆発的に増加し、また、AI、クラウド、マイクロサービスやクラウドを活用したアジャイルアプリケーション開発、ブロックチェーン、AR/VR 等データを扱う新たなデジタル技術の活用の可能性が広がっている。

こうした中で、あらゆる産業において、これらの新たなデジタル技術を活用してこれまでになかったビジネス・モデルを展開する新規参入者が登場し、デジタル・ディスラプションと呼ばれるゲームチェンジが起きつつある。このような環境において、各企業は、競争力維持・強化のために、DX をスピーディーに進めていくことが死活問題となっている」（経済産業省2018, p.5) として、企業等の DX について推奨している。

そして、この DX を「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネス・モデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること（下線筆者）」（経済産業省2018b, p.2 脚注）と定義している。

この経済産業省の DX についても、科学技術の進展により企業における業務等の効率化が図られるとともに、新たなビジネスチャンスが生まれ、革新的なビジネス・モデルが展開されていくことを示唆している。しかしながら、ここでもデジタル化の先に、従業員の意識・行動、顧客満足、社会のニーズ等といった人間の豊かさがあることを忘れてはならない。すなわち、単なるデジタル化だけに終わっては、企業間の競争が激化する中で生き残ってはいけなことを意味している。

これまでアナログ要素の強かった教育においても DX 化の推進が必要である。教育 DX とは、教育機関が、デジタル技術を活用し、カリキュラムや学習方法の革新を図り、教職員の業務や組織、意思決定プロセス、学校文化を革新し、時代に対応した教育を確立することにある。例えば、教育そのものだけで言えば、単なる教材のデジタル化やオンライン授業などの学習システムの DX 化、進捗状況などを管理する学習情報の DX 化、そして教育効果や成果を可視化する学習成果の DX 化が必要である。加えて、DX 化により学生は学習の本質への理解が深まること、教職員は効率性や生産性の向上などの成果を享受することができる。

ここでより具体的に、前述した検定試験の受験形態のことに触れてみたい。検定試験の形態もデジタル化が進み、受験生にとっては、受験回数が増加し、各自の学習の進捗に応じて受験が可能になった。また、検定試験を提供する側も申し込みから採点・判定の業務まで自動化され、効率よく業務が遂行されることとなる。このことは、一見、利便性が増し受験生および提供する側の豊かさが増したように感じるが、そこに検定試験の本来の意義を見出すことができるのか、ということをおぼろげに忘れてはならない。すなわち、利便性が増したからといって、受験のための学習に終わってはならないということを改めて考えさせられるのでは、なかろうか。

4. オンライン入試の可能性 —DX との関連性を踏まえて—

文部科学省は、大学入試におけるコロナウイルス感染症対策として、総合型選抜及び学校推薦型選抜の実施において、「ICTの活用にあたっては、志願者による利用環境の差異や技術的な不具合の発生等によって、特定の志願者が不利益を被ることのないよう、代替措置などの配慮を行うこと」（文部科学省2020a, 文部科学省2020b）を通達している。

しかし、一部の高等学校関係者から、オンラインによる選抜実施にあたっての受験機会の確保について懸念する声が寄せられており、「試験実施中に通信環境の不具合等が生じ試験の継続ができない場合や、入学志願者において通信環境を整えることができない場合等について

は、入学志願者と個別に連絡を取り、代替措置を講じるなど特段の配慮をお願いします（文部科学省2020c）」と各国公私立大学長へ依頼している。

その依頼では、配慮の参考事例として①通信環境の不具合により試験続行が困難になった場合の当日の時間の繰り下げや予備日を設けての選考、②入学志願者の通信環境を整備できない場合の代替措置、③サポートデスクなどを大学に設置し不測の事態への個別対応できるようにすることが述べられている（文部科学省2020c）。

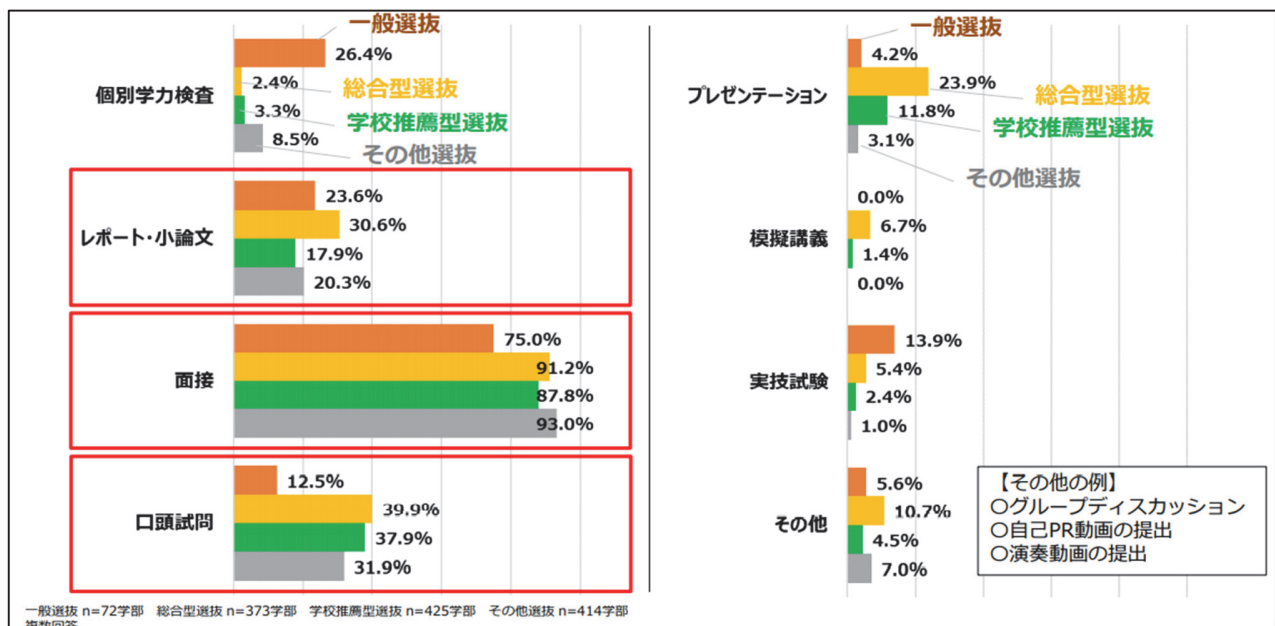
このように、オンライン入試を実施する場合、通信環境の安定性が試験の実施に影響をあたえる。そのため、オンライン入試の実施にあたっては、通信環境によって試験が実施不可能にならないようにする必要がある。

国公私立大学775大学を対象とした「新型コロナウイルス感染症に対応するための個別試験におけるオンラインの活用（文部科学省2021）」のアンケート調査によると、個別選抜においてオンラインを活用した入試を実施した学部は、一般選抜で2.9%、総合型選抜で19.1%、学校推薦型選抜で18.4%、その他選抜で20.4%であった。そのため、現段階では、比較的試験に導入しやすい総合型選抜や学校推薦型選抜についての実施が多い。

試験の実施内容は総合型選抜および学校推薦型選抜では面接、レポート・小論文、口頭試問の順で、一般選抜では面接、個別学力調査、レポート小論文の順番である。

オンラインを使った一般入試は2.9%と少ないが事例として、日本経済大学の一般入試オンラインについて、Web ページに記載してある記事の「本学の『オンライン入試』導入の背景等について（日本経済大学 2021）」

【図1】 オンラインを活用した入試の実施内容



(出所：文部科学省2021b, p4より抜粋)

を引用してまとめると次のとおりである¹⁵⁾。

- ・2011年度の総合選抜型入試よりオンライン入試を導入し、一般入試では、AIを活用した「オンライン監督システム」を導入している。
- ・通信環境の不具合に対しては、事前接続確認および大学からのWifiルータの貸し出しで対応している。
- ・サポートデスクを設置し、通信障害が発生した場合は電話でサポートし、試験の継続が難しい場合は、追加の試験料無しで追試験が受験可能である。
- ・筆記試験の不正行為は、AIと人の二重チェックによっておこなわれる。監視内容は、①本人写真との照合、②視線の動きや動作、③パソコン操作のログ、④音声などが記録される。
- ・試験中は「Check Point Z」以外のアプリは利用できないように制御される。

今後は、一般入試についてもオンライン入試が広がる可能性があるが、情報通信技術の向上や受験生側の通信インフラの安定性の向上など解決すべき課題は多い。

ここでは、大学入学試験及び編入試験などのデジタル化の可能性について述べた。それによると、まだまだデジタル環境の整備、入学試験としての公平性・厳密性等の課題はあるものの、今後オンライン入試の可能性は高いといえるのではないだろうか。

5. 小 括

近年、検定試験では、コンピュータ利用によるネット受験の形態が増加している。本稿では、本学科が取り組んでいる検定試験の状況が現在どのようになっているのかを調査し、その変化の状況について示すとともに、それに付随する方策について若干の考察を行った。

それによると、各検定とも従来の検定試験の各級の範囲および内容、難易度に変化はなく、従来のペーパーによる試験でもコンピュータを利用した試験でも同等の試験が実施されていることがわかった。このことは、本学科の従来の検定試験への取り組みについて、何ら変更なく実施することで対応できると考えられる。

しかしながら、Society5.0や企業のDX化といった社会の波は押し寄せており、検定試験の世界においても従来の検定試験に加えて、デジタル化による試験形態が進んでいることは軽視できない。その結果、受験機会の回数が増加し、学習の進捗に応じて各自の判断で好きな時期に受験ができるようになった。この変化は、受験時期を踏まえた取り組みの計画を考え直す必要があることを示している。さらに、コンピュータの操作等の学習も

必要となる。本稿においては、この取り組みの計画の検討及び受験に対応したコンピュータ操作の学習方法については、検討していない。これは、今後の課題となるだろう。

さらに今回は、デジタル化に対して、Society5.0や企業のDXといった、近未来の社会について言及したに留まっている。検定試験は、「チャレンジ精神の涵養、自己の学習到達度の確認、継続的な学習意欲の喚起、教養の涵養など、受験者の年齢・経歴や受験目的により様々な意義を有して」(文部科学省2010, p.8) いるとされる。また、本学科で学習する内容は、検定試験がデジタル化されたとしても、これらの意義が減じることはない。Society5.0や企業のDX化が進んだとしても活躍できる人材をいかに育成するかが、今後の最大の課題である。

<注記>

1. 実務技術技能検定協会「ビジネス系検定トップ/秘書検定トップ/秘書検定とは」, <https://jitsumu-kentei.jp/HS/about/contents>, (参照2021年8月21日)
2. CBTとは、「Computer Based Testing」の略称で、コンピュータを使った試験方式のことである。もともとは、海外発祥の試験であるであるが、1990年代から日本でも導入されるようになった。1年間を通じて好きな日時に受験できるうえ、受験会場となるテストセンターも増加し、従来の紙試験に比べると受験者の利便性や公平性が飛躍的に向上するとする。(株式会社CBTソリューションズ「よくある質問/【受験】CBTとは、何ですか?」, <https://cbs.com/examinee/faq/detail/397.html>, (参照2021年8月21日))
3. 日本商工会議所「商工会議所の検定試験/簿記/簿記とは」, <https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/about>, (参照2021年8月21日)
4. 日本商工会議所「商工会議所の検定試験/簿記/初級/主旨・内容」, <https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/class-s/effect>, (参照2021年8月21日)
5. 日本商工会議所「商工会議所の検定試験/簿記/原価計算初級/主旨・内容」, <https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping/ca/effect>, (参照2021年8月21日)
6. ネット試験方式とは、ネット試験会場(テストセンター)が定める試験日時に、パソコンを使用してインターネットを介しての試験のことで、CBT方式の試験と同様である。
7. 日本商工会議所「商工会議所の検定試験/新たな日商簿記検定について」2021年4月21日付, <https://www.kentei.ne.jp/33772>
8. 日本商工会議所「商工会議所の検定試験/日商簿記検定試験(団体試験方式)の施工開始について【企業・教育機関関係者様】」2021年8月20日付, <https://www.kentei>

- ne.jp/34495
9. 日本商工会議所「商工会議所の検定試験 / 日商 P C / 日商 P C とは」, <https://www.kentei.ne.jp/pc/about>, (参照2021年8月21日)
 10. 日本英語検定協会「英検 / 英検の特徴とメリット」, <https://www.eiken.or.jp/eiken/merit/>, (参照2021年8月21日)
 11. 日本英語検定協会「英検 CBT」, <https://www.eiken.or.jp/cbt/>, (参照2021年8月21日)
 12. 日本英語検定協会「英検 S-CBT」, <https://www.eiken.or.jp/s-cbt/>, (参照2021年8月21日)
 13. 日本英語検定協会「2021年度「英検」、「英検 S-CBT」、「英検 S-Interview」の検定料のお知らせ—および英検 CBT / 英検 S-CBT のサービス統合について—」2021年2月5日付, https://www.eiken.or.jp/association/info/2021/pdf/20210205_info_eikenfees2021_1.pdf
 14. 文部科学省『令和2年版科学技術白書』pp.23-44, https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/1427221_003.pdf
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/1427221_004.pdf
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/1427221_005.pdf
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/1427221_006.pdf
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2020/06/15/1427221_007.pdf
 15. 日本経済大学「本学の『オンライン入試』導入の背景等について」,2021年2月5日付。
https://www.jue.ac.jp/news/online_e0205/, (参照2021年8月21日)
 - 8月21日)
 4. 文部科学省(2010)『「検定試験の評価ガイドライン(試案)」について(検討のまとめ)』平成22年6月21日。
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2010/06/22/1218000_2.pdf
 5. 文部科学省(2020a)「高等学校等の臨時休業の実施等に配慮した令和3年度大学入学者選抜における総合型選抜及び学校推薦型選抜の実施について(通知)」,令和2年5月14日, https://www.mext.go.jp/content/20200514-mxt_kouhou01-000004520_4.pdf, (参照2021年8月11日)
 6. 文部科学省(2020b)「令和3年度大学入学者選抜実施要項について(通知)」,令和2年6月19日, https://www.mext.go.jp/content/20210208-mxt_daigakuc02-000005144_03.pdf, (参照2021年8月11日)
 7. 文部科学省(2020c)「令和3年度大学入学者選抜におけるオンラインによる選抜実施について(依頼)」,令和2年9月9日, https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_daigakuc02-000005144_4.pdf, (参照2021年8月11日)
 8. 文部科学省(2021a)『令和3年版科学技術・イノベーション白書』https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa202101/1421221_00023.html, (参照2021年8月21日)
 9. 文部科学省(2021b)「配布資料:【参考資料4】新型コロナウイルス感染症に対応するための個別試験におけるオンラインの活用」,大学入試のあり方に関する検討会議(第28回),令和3年6月30日,https://www.mext.go.jp/content/20210629-mxt_daigakuc02-000016365_14_1.pdf, (参照2021年8月11日)
 10. Erik Stolterman, Anna Croon Fors, “Information Technology and The Good Life”. Umeo University, (参照2021年8月21日)

<参考文献>

1. 株式会社シー・ビー・ティ・ソリューションズ「PRESS RELEASE」,2021年2月24日付, <https://cvt-s.com/files/news/16141342811.pdf>, (参照2021年8月21日)
2. 経済産業省(2018a)『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～」,平成30年9月7日, https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_03.pdf, (参照2021年8月21日)
3. 経済産業省(2018b)『デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)Ver. 1.0』,平成30年12月12日, <https://www.meti.go.jp/press/2018/12/20181212004/20181212004-1.pdf>, (参照2021年